

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 玉井商船株式会社

**【英訳名】** TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 展雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 木原 豊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 木原 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	3,346,644	3,612,517	6,932,317
経常利益 (千円)	87,850	2,700	49,166
四半期(当期)純利益 (千円)	537,794	639,747	516,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,603	677,333	578,835
純資産額 (千円)	5,649,691	6,223,772	5,605,857
総資産額 (千円)	15,492,232	18,790,342	17,476,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.85	33.13	26.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	32.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,011	809,824	612,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,527,010	596,780	3,649,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,636	60,753	2,599,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,549,789	1,814,711	1,494,979

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	11.41	1.03

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や雇用情勢に改善が見られ個人消費にも持ち直しが見られ緩やかな回復が続きました。欧州では4～6月期に失速したものの7～9月期には緩やかな景気回復となりました。アジアでは中国がこれまでのインフラ投資を軸にした高度成長から安定成長へ軸足を移したことなどから成長率がやや低下、インドでは景気に持ち直しの動きが見られ、世界全体では緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、消費増税後の落込みから持ち直しつつあるものの、7月・8月の天候不順で景気持ち直しの足かせとなりましたが、先行きの日本経済は緩やかな回復軌道に服するものと見られています。

外航ドライバルク船の海運市況は、長引く船腹過剰状態により需供バランスの改善が進まず、特にパナマックス船型が大西洋水域で低迷し市況の回復が遅れました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、前連結会計年度に引続き減速航海や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進め、空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。またこれまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI PHOENIX」を4月16日に海外売船し6月16日に代替新造船「NIKKEI PROGRESSO」を就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前第2四半期連結累計期間に比べ市況水準は僅かながら回復し、対米ドルの円為替レートが1ドル約6円安い104円前後で推移したことや燃料油価格が1トン当たり約24ドル安い1616ドル前後に値下がりしたものの、市況低迷下での配船先の変更やスポット用船増加などから運航費及び借船料が増加し、増収・減益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門での輸送量に変化なく、タンカー部門で所有船2隻がフル稼働したことで増収となりました。当社グループ全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ、経常損益段階で増収・減益となりましたが、「NIKKEI PHOENIX」の売船益が加わり大幅な最終利益となりました。

この結果、営業収益は3,612百万円（対前第2四半期連結累計期間比265百万円、7.9%増）、営業利益は41百万円（同 94百万円、69.3%減）、経常利益は2百万円（同 85百万円、96.9%減）、また四半期純利益は639百万円（同 101百万円、19.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数に変化がなかったものの、市況水準の僅かな回復や円安などにより、3,099百万円（対前第2四半期連結累計期間比85百万円、2.8%増）と増収となりました。営業費用は、ドライバルク船の一部について耐用年数を延長した影響で船費が減少したものの、短期借船を行ったことで借船料が増加し、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、312百万円（同 106百万円、25.4%減）と減益となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量に変化がなかったものの、タンカー部門で新造船「第二鶴玉丸」がフル稼働したことで439百万円（対前第2四半期連結累計期間比181百万円、70.1%増）となりました。営業利益面では、新造船の償却費等が増加し営業費用全体が増加した結果、営業収益の増加ではカバーできず22百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間44百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、72百万円（対前第2四半期連結累計期間比 0百万円、1.0%減）、営業利益は、修繕等が多くなり、19百万円（同 7百万円、27.7%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（267百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、18,790百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより75百万円増加し、固定資産は、主に船舶の取得などで1,238百万円増加したことによるものです。負債は12,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円の増加となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより流動負債が57百万円減少した一方、長期借入金、繰延税金負債の増加などによる固定負債が753百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益などによる株主資本の増加581百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加30百万円と少数株主持分の増加5百万円により、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、6,223百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金809百万円、投資活動の結果使用した資金596百万円、財務活動の結果得られた資金60百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、1,814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、809百万円(前第2四半期連結累計期間比508百万円の収入増)です。これは、税金等調整前四半期純利益1,003百万円が計上されているうえに、減価償却費510百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他の資産の減少額163百万円、支払利息89百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益1,001百万円、為替差益51百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、596百万円(前第2四半期連結累計期間比930百万円の支出減)です。これは、主に船舶の取得に伴う有形固定資産の取得による支出2,196百万円、船舶の売却に伴う有形固定資産の売却による収入1,611百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、60百万円です。(前第2四半期連結累計期間比828百万円の収入減)です。これは、主に長期借入れによる収入995百万円、長期借入金の返済による支出872百万円、配当金の支払額57百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)	取得年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	1	51,658トン型撒 積運搬船	3,093,523	1 (20)	平成26年6月

(注)所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、( )内は、乗組員定員数であります。

また、当第2四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	NIKKEI PHOENIX	45,635トン型撒 積運搬船	617,344	平成26年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	428	2.21
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	380	1.96
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
株式会社オーシャンカレント SHIPPING	東京都千代田区神田錦町3丁目17番14号	240	1.24
濱田年一	山口県岩国市	194	1.00
計		8,485	43.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,271,000	19,271	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,271	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	11,000		11,000	0.05
計		11,000		11,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
海運業収益	3,273,069	3,539,685
海運業費用	1 2,893,827	1 3,244,682
海運業利益	379,241	295,002
その他事業収益	73,575	72,832
その他事業費用	18,438	21,592
その他事業利益	55,137	51,239
営業総利益	434,378	346,241
一般管理費	2 297,627	2 304,271
営業利益	136,750	41,970
営業外収益		
受取利息	287	250
受取配当金	8,946	12,252
為替差益	22,723	44,884
その他営業外収益	8,735	6,649
営業外収益合計	40,694	64,036
営業外費用		
支払利息	74,907	89,575
支払手数料	10,529	6,685
その他営業外費用	4,157	7,044
営業外費用合計	89,594	103,306
経常利益	87,850	2,700
特別利益		
固定資産売却益	754,094	1,001,152
特別利益合計	754,094	1,001,152
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	184	
特別損失合計	184	
税金等調整前四半期純利益	841,760	1,003,853
法人税、住民税及び事業税	63,067	133,038
法人税等調整額	238,697	226,279
法人税等合計	301,764	359,317
少数株主損益調整前四半期純利益	539,996	644,535
少数株主利益	2,201	4,787
四半期純利益	537,794	639,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,996	644,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,606	32,797
その他の包括利益合計	82,606	32,797
四半期包括利益	622,603	677,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,484	670,580
少数株主に係る四半期包括利益	6,118	6,752

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,703,479	2,033,411
海運業未収金	250,568	218,288
貯蔵品	376,240	341,838
繰延税金資産	55,336	30,694
その他流動資産	595,465	432,349
流動資産合計	2,981,091	3,056,583
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	12,104,208	14,082,242
建物（純額）	305,578	309,356
器具及び備品（純額）	7,481	8,031
土地	168,938	168,676
建設仮勘定	915,000	
その他有形固定資産（純額）	3,419	5,520
有形固定資産合計	13,504,626	14,573,826
無形固定資産	4,186	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	681,176	733,795
退職給付に係る資産	14,373	22,771
繰延税金資産	223,946	333,696
その他長期資産	66,762	66,155
投資その他の資産合計	986,259	1,156,419
固定資産合計	14,495,071	15,733,759
資産合計	17,476,163	18,790,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	293,089	337,019
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,934
未払法人税等	16,157	134,087
前受金	515,356	544,038
賞与引当金	27,443	28,417
その他流動負債	90,590	113,187
流動負債合計	2,266,152	2,208,685
固定負債		
長期借入金	8,498,487	8,903,017
繰延税金負債	784,674	1,114,293
特別修繕引当金	96,188	115,275
退職給付に係る負債	27,935	30,079
長期未払金	71,200	70,000
資産除去債務	12,298	12,401
その他固定負債	113,368	112,816
固定負債合計	9,604,153	10,357,884
負債合計	11,870,305	12,566,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,321,471	4,903,293
自己株式	1,379	1,392
株主資本合計	5,302,361	5,884,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,407	166,240
その他の包括利益累計額合計	135,407	166,240
少数株主持分	168,088	173,361
純資産合計	5,605,857	6,223,772
負債純資産合計	17,476,163	18,790,342

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	841,760	1,003,853
減価償却費	468,521	510,140
賞与引当金の増減額(は減少)	5,175	974
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,554	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		6,254
特別修繕引当金の増減額(は減少)	23,400	19,087
受取利息及び受取配当金	9,234	12,502
支払利息	74,907	89,575
支払手数料	10,529	6,685
為替差損益(は益)	23,618	51,746
有形固定資産売却損益(は益)	754,094	1,001,152
売上債権の増減額(は増加)	26,480	32,280
たな卸資産の増減額(は増加)	120,940	34,401
その他の資産の増減額(は増加)	60,968	163,591
仕入債務の増減額(は減少)	7,599	43,929
前受金の増減額(は減少)	86,052	28,682
その他の負債の増減額(は減少)	67,877	43,059
その他	84	111
小計	376,536	904,493
利息及び配当金の受取額	9,234	12,728
利息の支払額	75,478	91,054
法人税等の支払額	9,281	16,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,011	809,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,200
有形固定資産の取得による支出	2,432,414	2,196,337
有形固定資産の売却による収入	903,172	1,611,408
投資有価証券の取得による支出	1,799	1,937
貸付けによる支出	2,000	2,000
貸付金の回収による収入	980	1,200
その他	5,050	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527,010	596,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	1,277,936	995,168
長期借入金の返済による支出	355,080	872,217
支払手数料	21,483	13,316
配当金の支払額	256	57,388
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,636	60,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,618	45,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,744	319,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,533	1,494,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,789	1,814,711

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
<p>第1四半期連結会計期間において、平成22年3月に策定した船隊整備計画が達成されたこと、また固体貨物をばら積みする船舶に対する構造・設備要件を規制する「国際海上固体ばら積み貨物規則」が平成27年1月以降に強制適用されるようになったことを契機に、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.が所有する船舶(ドライバルク船)の今後の使用計画を再検討しました。</p> <p>この結果、ドライバルク船の一部については、今後は当該規則に適合した船舶として効率的かつ長期安定的な自社運航が期待できること、また国際海事機関が新しく基準化した「パラスタック等塗装性能基準」を適用しており、従来船舶よりも高い防食性能を有するため、従来船舶より長期間の使用が見込めます。このため、当該ドライバルク船の一部の耐用年数を、従来の15年から18年に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,238千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	14,888千円	14,992千円
退職給付費用	5,786 "	648 "
特別修繕引当金繰入額	20,413 "	32,893 "

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	74,400千円	75,300千円
従業員給与等	86,471 "	82,668 "
賞与引当金繰入額	12,984 "	13,425 "
退職給付費用	1,163 "	4,533 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,649,789千円	2,033,411千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000 "	218,700 "
現金及び現金同等物	1,549,789千円	1,814,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,925	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644		3,346,644
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644		3,346,644
セグメント利益又は損失( )	418,613	44,732	26,727	400,608	263,857	136,750

(注) 1 セグメント利益の調整額 263,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517		3,612,517
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517		3,612,517
セグメント利益又は損失( )	312,411	22,619	19,322	309,114	267,144	41,970

(注) 1 セグメント利益の調整額 267,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船の一部については耐用年数を従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が50,238千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円85銭	33円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	537,794	639,747
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	537,794	639,747
普通株式の期中平均株式数(株)	19,309,059	19,308,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

玉井商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S.Central Shipping Co.,Ltd.が所有する船舶(ドライバルク船)の一部については耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。